

名護市立幼稚園の今後の取り組みについて（方針）

令和7年8月

名護市 こども家庭部 こども政策課

目次

- | | | |
|---|-----------------------|-------|
| 1 | はじめに | P 1 |
| 2 | 公立幼稚園の現状 | P 2 |
| 3 | 公立幼稚園の主な課題 | P 3 |
| 4 | 課題解決に向けて | P 4 |
| 5 | 今後の取り組み（方針） | P 5 |
| 6 | 各幼稚園の今後の取り組み①・② | P 6・7 |
| 7 | 公立幼稚園（現10園）の今後のスケジュール | P 8 |

1 はじめに

本市では平成28年3月に「名護市立幼稚園今後の在り方について（方針）」を策定し、幼児教育及び子育て支援の充実に向けて取り組んできており、「名護市教育大綱」（令和2年度～令和6年度）においても、「幼児教育の一層の充実を図るため、保幼小をはじめとした横の連携を定着化させ、望ましい幼児教育のあり方の実現に向けて取り組む」こととしている。さらに、「第3次名護市教育振興基本計画」（令和2年2月策定）において、緑風学園の敷地内に市立幼保連携型認定こども園の設置を進めていくことを示した上で、「幼保連携型認定こども園を設置することにより、適正な規模での教育・保育環境の確保及び就学前の一体的な教育・保育体制の整備、学びの連続性を踏まえた円滑な接続を図る」など幼児教育の充実に向け取り組んできた。

しかし、公立幼稚園においては、保護者ニーズの変化等により園児数が減少するなどの課題を抱えており、公立幼稚園を取り巻く環境の変化に早急に対応することが求められている。

そこで、本市の公立幼稚園の課題を明確にし、その課題解決に向けて取り組むため、これまでの名護市立幼稚園今後の在り方について（方針）の考え方を踏襲しつつ、新たな方針を策定し、今後の取組方針とする。

2 公立幼稚園の現状

公立幼稚園 施設別入園児童数及び現在の運営状況

	施設名	定員	直近5ヵ年度					備考
			R3	R4	R5	R6	R7	
1	大北幼稚園	90	35	30	28	33	59	3～5歳受入及び預かり保育あり R6：3歳3人 4歳5人 5歳25人 R7：3歳15人 4歳14人 5歳30人
2	東江幼稚園	60	8	14	15	13	20	3～5歳受入及び預かり保育あり R3：4歳2人 5歳6人、R4：4歳5人 5歳9人 R5：4歳7人 5歳8人、R6：4歳2人 5歳11人 R7：3歳8人 4歳5人 5歳7人
3	屋部幼稚園	90	42	42	40	39	35	5歳児のみ受入及び預かり保育あり
4	名護幼稚園	90	44	39	40	38	32	5歳児のみ受入及び預かり保育あり
5	大宮幼稚園	120	37	31	37	26	18	5歳児のみ
6	羽地幼稚園	60	9	13	10	7	0	R7年から休園
7	安和幼稚園	30	5	4	8	5	0	R7年から休園 R4：4歳2人 5歳2人、R5:4歳3人 5歳5人 R6：4歳1人 5歳4人
8	瀬喜田幼稚園	30	5	3	0	0	0	R5年から休園 R3：4歳3人 5歳2人、R4：4歳0人 5歳3人
9	久辺幼稚園	30	0	0	0	0	0	H31年から休園
10	稲田幼稚園	30	0	0	0	0	0	H29年から休園
※	屋我地幼稚園	(30)	0	0	0	0	0	R7年3月廃止
※	真喜屋幼稚園	(30)	0	0	0	0	0	R7年3月廃止
※	久志幼稚園	(30)	15					R3年9月に廃止 R3：4歳5人 5歳10人
	合計	630	200	176	178	161	164	

3 公立幼稚園の主な課題

①保育施設等での5歳児保育の定着や保護者ニーズの変化により、幼稚園の申込みが少なく休園となる園が多く、学校施設の目的外使用が続いている(放課後児童クラブ(学童)、子どもの家などで使用)

・10園中5園休園 (羽地幼稚園、安和幼稚園、瀬喜田幼稚園、久辺幼稚園、稲田幼稚園)

②幼稚園において複数年教育の実施ができていない

・複数年教育を実施している幼稚園は5園中2園(大北幼稚園・東江幼稚園)のみとなっている。
(3歳から5歳までの連続した学びが必要)

③専任園長又は教頭の配置ができていない

・午後の預かり保育実施4園のみ教頭配置

④施設の老朽化

・瀬喜田幼稚園、羽地幼稚園(2号棟)

⑤公立施設での受入

・緊急で保育を必要とする子どもや、障がいなど配慮が必要な子どもの受入について、民間保育施設等での受入が出来ない場合は、公立施設での受入が必要

4 課題解決に向けて

課題解決に向けての今後の方向性

課題①
休園となる園が多く、学校施設の目的外使用が続いている



休園している幼稚園を閉園し、放課後児童クラブ(学童)や子どもの家などこどもの居場所として活用

課題②
幼稚園において複数年教育の実施ができていない



認定こども園への移行及び統廃合を検討

課題③
専任園長又は教頭が配置できていない



旧耐震基準の施設及び老朽化した施設については解体撤去

課題④
施設の老朽化



市街地に公立認定こども園の整備

課題⑤
公立施設(幼稚園・緑風こども園)での受入

5 今後の取り組み(方針)

方針1：認定こども園への移行及び統廃合を検討

- ・多様化する保育ニーズへの対応や子育て支援及び健やかな成長を支える教育環境の充実を目指し、既存の公立幼稚園を認定こども園へ移行する。
- ・就学前児童数の減少により、適正規模での運営を維持することが困難となることが予想されることから、地区の保育施設等での受入状況も踏まえ統廃合も検討する。

方針2：教育施設の集約化及び公立認定こども園の整備

- ・限りある人員及び財源で安定かつ多様な教育・保育サービスを提供するため、公立幼稚園の集約化を図り、公立の認定こども園へ移行を検討する。

方針3：集団教育の実施について

- ・園児数が10人以下では集団教育の実施が困難であることから、原則休園とする。

方針4：休園中の公立幼稚園の閉園及び放課後児童クラブ(学童)などへの移行

- ・休園が5か年以上続き、かつ今後も適正規模での教育・保育の実施が見込めない園については原則閉園し、学校や地域のニーズを勘案しながら放課後児童クラブ(学童)や子どもの家等、こどもの居場所として活用する。

方針5：旧耐震基準の施設及び老朽化した施設の解体撤去

- ・瀬喜田幼稚園及び羽地幼稚園（2号棟）の園舎については解体撤去

6 各幼稚園の今後の取り組み①

方針1: 認定こども園への移行及び統廃合を検討

方針2: 教育施設の集約化及び公立認定こども園の整備

羽地幼稚園 → 近隣の保育施設と連携し、公私連携幼保連携型認定こども園へ移行

大宮幼稚園 → 近隣の教育施設等（幼稚園・認定こども園）で受入れ可能なため、他の教育施設等へ集約（閉園）




東江幼稚園 → 公立認定こども園へ移行（増築）

屋部幼稚園
名護幼稚園
大北幼稚園 → 現状を維持しつつ、今後の就学前児童数の推移及び社会情勢等を鑑み、方向性を検討

6 各幼稚園の今後の取り組み②

方針3: 集団教育の実施について

方針4: 休園中の公立幼稚園の閉園及び放課後児童クラブ(学童)等への移行

稲田幼稚園		H29年度から休園のため閉園する。子どもの家や放課後児童クラブ(学童)などのこどもの居場所として活用
久辺幼稚園		H31年度から休園のため閉園する。放課後児童クラブ(学童)などとして活用
安和幼稚園 瀬喜田幼稚園		<u>休園が5年以上続き、かつ今後も適正規模での教育・保育の実施が見込めない園については原則閉園</u>

※引き続き子どもの家などこどもの居場所を確保する

方針5: 旧耐震基準及び老朽化した施設の解体撤去

瀬喜田幼稚園 羽地幼稚園 (2号棟)		解体撤去
-----------------------	---	------

7 公立幼稚園(現10園)の今後のスケジュール ※ 計画は前後する可能性有

地区	幼稚園	休園有無	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
羽地	羽地	R7年度～		園舎2号棟解体撤去 R9年3月閉園	※ 公私連携幼保連携型認定こども園の開園 (R9年4月)		
	稲田	H29年度～ (9年目)	R8年3月閉園				
久辺	久辺	H31年度～ (7年目)	R8年3月閉園				
屋部	安和	R7年度～					休園継続の場合5年目 R12年3月閉園
	屋部 (35人)	無	※ 現状維持：今後の就学前児童数の推移及び社会情勢等を鑑み方向性を検討				
名護 (32人)	無						
大北 (59人)	無						
東江 (20人)	無			増築基本・実施設計	建築工事 R10年3月閉園	※ 名護市立認定こども園の開園 (R10年4月)	
大宮 (18人)	無	※ 近隣の教育施設等(幼稚園・認定こども園)で受入れ可能なため、他の教育施設等へ集約(閉園) R9年3月閉園					
	瀬喜田	R5年度～ (3年目)		園舎解体撤去	休園継続の場合5年目 R10年3月閉園		

■ 使用可能な閉園(廃止)の園舎については、小学校や地域のニーズを確認し利活用を検討する。